ESCO Technologies Inc.
645 Maryville Centre Dr, Suite 300
St. Louis, MO 63141

Bryan Sayler からのメッセージ
代表取締役兼最高経営責任者

ESCO の全従業員へ:

ESCO は 30 年以上前に創設して以来、大きく成長し、進化してきました。 倫理と誠実性に重点を置き続けることが、絶え間なく変化する環境を成長させていく支えとなり、それによって ESCO は高度エンジニアリング製品生産の世界的リーダーとなりました。 多様な市場で勤める世界的企業として、わたしたちの世界的活動に適用される法規制に沿って事業を行うことは必要不可欠です。

よって、わたしたちは行動規範（以下「規範」とする）内の倫理と誠実性を責任持って果たすことを示してきました。 規範では、わたしたちの事業活動を指南する原則と方針が集約されています。 本規範の目的は、当社が従業員へ期待することを定め、倫理的問題が発生した場合における基本的なガイドラインを提供することです。ESCO の従業員として、あなたには、本規範を理解し、遵守する責任があります。

ESCO は、多様な世界的従業員を雇用するさまざまな世界的従業員を雇用するさまざまな顧客に対し、さまざまな製品やサービスを提供していますが、私たちは、倫理と誠実性に重点を置いた共通の文化によって結びついています。 倫理と誠実性、チームワーク、安全、品質、イノベーション、顧客サービスに重点を置き続けることで、わたしたちは世界中のどこで働いていても共通の文化で結びつくことができます。

従業員それぞれが、法規制だけでなく、ESCO に結びつく価値に見合うよう、誠実性を持って事業を確実に行うという役割を果たしています。 ESCO の株主、顧客、公衆に対してあなたが正しいことをすることを期待しています。 正しいことをすることについて分からなくなったら、あなたの上司や規範に記載のある人事へ遠慮なく聞いてください。

Bryan Sayler
代表取締役兼最高経営責任者

行動規範

目次

導入と目的 3

誠実さとコアバリュー 4

一般倫理基準 4

利益相反 4

会社資産の機密保持、保護、適切な使用 6

公正な対応と誠実さ 7

政治資金 7

法令遵守 7

免除 11

行動規範の遵守 11

連絡先情報および違反の疑いに関する報告 12

手続き 13

特定の第三者からの苦情に関する追加手続き 13

確認書 14

行動規範

導入と目的

本規範の目的は、従業員、役員、取締役に対する当社の期待を確認し、これを定め、倫理的問題が発生した場合における基本的なガイドラインを提供することです。

本行動規範（以下「規範」）は、ESCO Technologies Inc.およびその世界各地の子会社（以下、総称して「ESCO」または「当社」）に適用されます。本規範は、各従業員、役員、取締役（本規範では総称して「アソシエイト」または「あなた」と呼びます）が当社を代表して行動する際に遵守すべき倫理基準の一般的な声明となります。

本規範の目的は、あなたに対する当社の期待を確認し、これを定め、倫理的問題が発生した場合における基本的なガイドラインを提供することです。 本規範は、現在または将来導入される可能性のある当社の方針や手続きを補足するものであり、これに代わるものではありません。 あなたは本規範に記載されている倫理基準を読み、よく理解し、その基準に従って行動することが求められます。これらの基準の遵守に同意することを確認するよう、随時求められます。

ESCO は、すべてのビジネス取引において倫理基準の遵守を期待します。 そのためには、当社のビジネスが適用されるすべての法律と規制に従い、また最高水準のビジネス倫理に従って行われる必要があります。 また、ESCO は、あなたが誠実に行動し、当社のコアバリューを推進することを期待します。 ESCO はグローバル企業であり、営業活動を行っている国の文化や習慣に配慮し、事業を展開している地域のコミュニティや環境を尊重しなければなりません。 当社の事業の成功は、当社とそのアソシエイトの誠実さと原則的なビジネス行動に対する評判にかかっています。 不適切な行為により、当社の評判が損なわれ、その他の悪影響が生じる可能性があります。不適切であるという印象を与えるだけでも、非常に大きなダメージとなる可能性があります。

あなたには、本規範を遵守する責任があります。 本規範の遵守は、経営陣による注視と定期的な内部監査およびレビューの対象となります。 この規範の下でのあなたの行動は、あなたの判断力、能力、人格を示す重要なものです。 本規範の規定のいずれかに従わない場合、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

本規範の違反に気付いた場合には、本規範に定める手続きに従って報告する義務があります。 違反の可能性を報告した者に対する報復は容認されません。

誠実さとコアバリュー

ESCO はグローバルなチームで構成され、世界をより良い場所にするために共に働いています。 当社のチームは、極めて重要な技術的課題に対する高度な工学的ソリューションを創造、構築しています。 これらのソリューションは、さまざまな形で世界をより信頼のおける、安全で安心なものにするのに役立っています。 すべてのアソシエイトは、この共通の目的を支えるために一致団結して行動する必要があります。

さらに、ESCO は、あなたが誠実に行動し、当社のコアバリューを推進することを期待します。 そのためには、複雑になりかねない状況の中で、正しい行動を判断することが求められます。 しかしながら、誠実さをもって行動するには、単に間違った行動を避けるだけでは不十分かもしれません。 以下の当社のコアバリューを促進するためには、積極的な行動が求められる状況があるかもしれません:

誠実さ　チームワーク　安全　品質　イノベーション　顧客サービス

例えば、職場で安全でない状態を目にすることがあるかもしれません。 どのように対応すればいいのか分からないこともあります。 間違ったことをするのを避けようとするかもしれません。 しかし、誠実に行動するためには、その状態を報告するか、修正することが求められます。 このような状況では、たとえ助けを求められていなくても、積極的に行動を起こす必要があるかもしれません。 具体的な状況について、上司または本規範の連絡先情報および違反の疑いに関する報告セクションに記載されている人物に相談することが奨励されます。 これにより、ESCO は常に誠実さをもって行動し、コアバリューを推進していくことができます。 すべてのアソシエイトは、この共通の文化を発展させ、維持するために一致団結して行動する必要があります。

一般倫理基準

当社の倫理的・法的責任を確実に遵守するための一般的な基準を以下に定めます。 これらの基準は、必ずしも適用されうるすべての義務を網羅しているものではありません。 一般的に、不適切と合理的に見なされる可能性のある行為や、ESCO の正直さと誠実さに対する評判を傷つける可能性のある行為は避けなければなりません。

利益相反

私的な利害が当社の利益と何らかの形で対立する、または対立するように見える場合、「利益相反」が存在します。 会社の業務を客観的かつ効果的に遂行することが困難になる

ような行動をとったり、利害関係を持ったりすると、対立状況が発生する可能性があります。 利益相反は、あなたまたはあなたの家族が、あなたの当社での地位の結果として不適切な個人的利益を受ける場合にも発生する可能性があります。 融資や個人的債務の保証を含め、当社の方針および手続きに従って正式に許可および承認されていない利益を、当社から受け取ってはなりません。 あなたは自分の能力の限りを尽くして ESCO の事業利益を促進する義務を ESCO に対して負っています。 あなたは、会社に対して負っている忠誠心や責任と相容れない、個人的な、ビジネス上の、または金銭的な利害関係を持つことは認められません。 利益相反を生じさせる可能性のある具体的な活動をすべて特定することはできませんが、利益相反が生じうる慣行や状況の例をいくつか以下に示します。 さらに、利益相反のように見える状況も避けなければならないことがあります:

- **個人的な投資。** あなたおよびあなたの近親者は、ESCO の最高経営責任者または法律顧問の書面による事前の承認がある場合を除き、ESCO と取引を行う企業、または ESCO の競合相手となる企業と、重大な金銭的利害関係またはその他の受益的利害関係を持つことは認められません。 ただし、ミューチュアルファンドや同様の非裁量的、非指示的な取り決めによる所有、または上場企業の発行済株式総数の 5%未満の所有は認められます。
- **当社の機会。** ESCO と競合することを禁じます。 また、当社の資産、情報、または当社での役職を利用して見出した個人的利益の機会を、まず ESCO にそのような機会を申し出ることなく利用したり、当社の資産、情報、または役職を個人的利益のために利用したりすることも禁じられます。 あなたは当社に対して、当社の正当な利益を促進する機会がある場合には、それを促進する義務を負います。
- **事業提携。** 以下のような企業において、取締役、役員、コンサルタント、従業員、またはその他の役職に就くことは認められません。(a) ESCO の競合他社、(b) ESCO と取引を行う、または行おうとする企業、(c) ESCO の最高経営責任者または法律顧問の書面による事前の承認がある場合を除き、ESCO の従業員、役員、または取締役としての職務の遂行を直接的に妨げる、または職務遂行に支障をきたすように見える企業。
- **営業贈答品。** あなたおよびあなたの近親者は、業務上の意思決定に影響を与えたり、自主的な判断を損なったりする意図がある、またはそのように見える贈答品を贈ったり受け取ったりすることは認められません。 この方針を適用するための一般的なガイドラインは以下の通りです:
  (a) 顧客またはサプライヤーの従業員に対し、その行動に影響を与える目的で贈答品を贈ってはなりません。
  (b) 米国政府の業務に関連して、米国政府職員に贈答品を贈ることは、その金額が会社の方針および米国政府の規則により明示的に許可されている場合を除き、禁止されています。
  (c) 外国政府役人への贈答品は、会社の方針により明示的に許可され、適用される法律に違反しない場合を除いて、禁止されます。
  (d) 当社は、価格、品質、評判などを考慮し、メリットを重視してサプライヤーやベンダーを選定しています。企業倫理担当者の承認なしに、直接的または間接的に、実

際の、または潜在的なサプライヤー、ベンダー、競合他社、または当社が取引関係にある、または取引関係を有することが合理的に予想されるその他の第三者に対して、賄賂、手数料、キックバック、謝礼、または贈答品を求める、または受領することはできません。

(e) 通常の業務過程で提供される好意として、少額の贈答品、時折の食事、その他の合理的な接待を提供または受領することができますが、その贈答品または接待が業務上の意思決定に影響を与えるために提供または提示されたものでないことを条件とします。 何が「合理的」であるかを決定するガイドラインは、現地の法的または財政的要件に合致した、業界における通常の慣行とします。 例えば、営業担当者またはマーケティング担当者は、ビジネス上の好意を生み出す目的で、確立された現地の方針に従って、自社の定番商品や販促品を営業贈答品として贈ることがあります。贈答品または接待がこれらのガイドラインを満たさない場合、企業倫理担当者の承認を得なければなりません。 不適切または利益相反の疑いを避けるため、ビジネス関連の贈答品、食事、またはあらゆる有価物を授受する際には、常識と適切な判断力を行使しなければなりません。

会社資産の機密保持、保護、適切な使用

あなたは、当社の資産ならびに当社が保護することに同意した当社の専有情報およびその他の機密情報、第三者の情報を適切に使用する責任を負います。

- **会社の財産と施設** あなたは会社の資産を保護し、それらを効率的に使用しなければなりません。 窃盗、不注意、無駄使いは当社の収益性に直接的な影響を及ぼします。 当社の資産はすべて、合法的な事業目的のために使用されなければなりません。
- **専有情報。** 当社の資産を保護する義務には、当社の専有情報も含まれます。 専有情報には、当社の財務、事業、技術的側面に関連する情報など、開示された場合に競合他社に利用されたり、当社やその顧客に損害を与えたりする可能性のあるすべての非公開情報が含まれます。 専有情報には、企業秘密、発明、特許出願などの知的財産、事業計画やマーケティング計画、エンジニアリングや製造のアイデア、設計、価格設定、開発中の製品やサービス、データベース、記録、給与情報、当社の買収や売却の見込みに関する情報、未発表の財務データや報告書などが含まれます。 また、当社が保護することに同意した第三者から受領した情報も含まれます。 本情報を許可なく使用または配布することは禁止され、違法となる可能性があり、民事上および/または刑事上の処罰の対象となる場合があります。 雇用の過程で取得または作成されたすべての情報は、その形態にかかわらず、当社の財産であり、今後も当社の財産であり続けるものとします。ESCO での雇用終了後も、専有情報を保護する義務は継続します。
- **従業員成果物。** 当社は、従業員が当社での雇用の範囲内で、または当社のリソースを使用して作成した、当社の事業に関連するアイデア、発明、成果物（以下「従業員成果物」）に関するすべての権利を法的に保有します。 雇用の条件として、従業員はすべての従業員成果物を ESCO に譲渡することが求められます。

- **データプライバシー。** あなたは、当社が欧州連合の一般データ保護規則（「GDPR」）およびカリフォルニア州プライバシー権法（「CPRA」）など（ただしこれらに限定されない）、データプライバシーに関連する米国の連邦法、州法、および国際法を遵守することを支援しなければなりません。 これらの法規制の適用可否は、当社の施設の所在地や当該所在地で収集および保存されるデータの種類などによって異なります。 疑問点がある場合は、ESCO 法務部（以下「ESCO 法務」）に相談してください。

公正な対応と誠実さ

当社の顧客、サプライヤー、競合他社、従業員に対して公正に対応するよう努めなければなりません。 巧みな操作、隠蔽、重要事実の虚偽表示、特権情報の濫用、その他意図的な不公正な商行為によって、不当な利益を得てはなりません。

政治資金

- **連邦。** いかなる ESCO の資金または資産も、米国の連邦行政職の候補者または被指名者のために、またはそれらの支援のために、あるいは関連する政党や委員会のために、またはそれらの支援のために使用してはなりません。
- **州または地域。** いかなる ESCO の資金または資産も、特定の当社方針に準拠し、適用される法律または規制に違反しない場合を除き、米国の州または地域の行政職の候補者または被指名者のために、またはそれらの支援のために、あるいは州または地域の政党や委員会のために、またはそれらの支援のために使用してはなりません。
- **外国。** いかなる ESCO の資金または資産も、米国外の行政職の候補者または被指名者のために、またはそれらの支援のために、あるいは政党や委員会のために、またはそれらの支援のために使用してはなりません。

これらの禁止事項には、候補者、政党、委員会への直接的な献金や、物品、サービス、設備の提供などの間接的な支援が含まれます。 あなたが連邦、州、または地域の行政職の候補者または被指名者、および政党や委員会に行う個人献金は、そのような献金が適用される法律で禁止されていない範囲でのみ許可されます。

法令遵守

ESCO は、事業を行うすべての国において良き企業市民であることを約束しています。 あなたは、ESCO が事業を行う各法域におけるすべての法律、規則、規制、ならびに米国および外国での行為に関する ESCO の方針を遵守しなければなりません。

- **インサイダー取引法。** 通常の業務過程において、あなたは当社に関する重要な情報を、当該情報が公になる前に入手することがあるかもしれません。 重要な情報がまだ一般に開示されていない場合、その情報は非公開情報とみなされ、情報を受領する人が当社

の事業遂行のためにその情報を知る正当な必要性がある場合を除き、同僚を含む誰にも情報を開示してはなりません。 当社株式の価格に影響を与える可能性が合理的に見込まれる場合、または合理的な投資家が当社株式の売買を決定する上でその情報が重要であると判断する場合、その情報は重要であるとみなされます。 このような情報には、決算やその他の財務データ、合併、買収、事業売却の協議、主要契約の獲得または取り消し、主要経営陣の変更、重要な訴訟や請求に関する情報が含まれますが、これらに限定されるものではありません。 さらに、連邦および州の証券法および当社の方針により、重要な非公開情報を所持している時には、当社の株式を売買することは禁じられています。 この行為は「インサイダー取引」として知られています。 このような情報を、証券を売買する可能性のある人物に伝えることは、「tipping（情報漏洩）」として知られていますが、これも違法です。 この禁止は、当社での職務の過程で、当社の顧客など他社に関する重要な非公開情報を知った場合にも適用されます。 これらの法律に違反した場合、相当の民事罰および刑事罰が科される可能性があります。

当社はインサイダー取引方針を策定しています。 その方針の下:

(a) 重要な非公開情報は、事業目的のために開示が必要であり、情報の悪用を防止するために秘密保持契約を締結するなど適切な措置が講じられている場合を除き、社外の誰にも開示してはなりません。
(b) 当社は、重要情報の公開に関する標準的な手続きを定めています。これらの手続きに従わずに開示を行ってはなりません。
(c) 当社または他の会社に関する重要な非公開情報を知っている場合は、当社の証券、または他の会社の株式、オプション、証券を取引したり、取引するよう仕向けてはなりません。

ESCO のインサイダー取引方針には、この方針の詳細と、当社の上級職にあるアソシエイトに適用される追加の制限が規定されています。すべてのアソシエイトは、当社のインサイダー取引方針を遵守しなければなりません。疑問点がある場合は、ESCO 法務に相談してください。

連邦および州の証券法および当社の方針により、適用法に準拠して設定され、重要な未公開情報を所持していないときに取り決められた取引計画に従って、当社の証券の取引が許可される場合があります。 取引計画の取り決めを希望する場合、取引計画の採択、変更、または終了前に、ESCO 法務に計画を提出し、承認を得る必要があります。

- **独占禁止法。** 米国連邦政府、大半の州政府、欧州経済共同体、そして多くの外国政府は、独占禁止法または「競争」法を制定しています。これらの法律は「取引制限」を禁止していますが、これには市場の競合他社、顧客、サプライヤーに関わる特定の行為で、競争を弱めたり市場を独占したりする効果をもたらす恐れのあるものが含まれます。 これらの法律の目的は、商品やサービスの市場が競争的かつ効率的に運営されるようにすることです。 一般的に、価格、販売やサービスの契約条件、生産、流通、地域、また

は顧客に関して、明示的か黙示的か、公式か非公式かにかかわらず、競合他社と了解、合意、または計画を取り決めることは禁止されています。 また、競合他社と価格、販売やサービスの契約条件、その他の競合情報を交換または協議することや、独占禁止法に違反するその他の行為に関与することも禁止されています。

本規範は、独占禁止法の包括的な検討を意図したものではなく、専門家のアドバイスに代わるものでもありません。 独占禁止法上の問題と思われるものを確認した場合、速やかに法律顧問に通知する必要があります。

- **不適切な支払い、贈収賄、汚職を禁止する法律、輸出管理、制裁措置と禁輸措置、反ボイコット法。** 法律や慣習は世界各地で異なり、他の国でも米国と同様に当社の誠実さを維持しなければなりません。 他国で事業を行う場合、米国海外腐敗行為防止法（FCPA）、外国公務員に対する贈賄防止条約（OECD 条約）の実施法など不適切な支払いに関する法律、輸出管理、制裁措置、禁輸措置、反ボイコット法など、外国の法的要件や外国事業に適用される米国の法律に配慮することが不可欠です。 これらの法規制は複雑であり、違反した場合には深刻な民事・刑事罰が科される可能性があります。ご質問がある場合は、ESCO 法務にご連絡ください。

  (a) 贈収賄と汚職の防止。 直接的または間接的に、国内外の政府役人、政党、政党関係者、または公職の候補者（または、そのような支払いが国内外の政府役人、政党、政党関係者、または候補者に提供、贈与、または約束されることを知りながら、その他の人物）に対して、当社のビジネスを獲得または維持する目的、または不適切な利益を確保する目的で、公的な行為または決定に腐敗的な影響を与えるために、金銭、有価物、またはその他の利益を支払ったり、贈与したり、またはそのような支払いや贈与を約束、申し出、または許可したりすることは禁止されています。この行為は贈収賄であり、法律違反です。公務員の公務遂行に影響を与えようとする試みと受け取られる可能性のあるいかなる取引も避けるように行動し、不適切な支払いを禁止する法令の遵守を目的とする、随時施行される ESCO の特定の方針および手順を遵守しなければなりません。これらの行為を、販売店や代理店などの第三者を通じて行うことも同じく禁止されます。

  (b) 輸出管理。 当社は、米国外で組織され、米国外に所在する子会社を含め、随時発効する輸出管理に関する ESCO の特定の方針および手順、ならびに国際武器取引規制（ITAR）など（ただしこれらに限定されない）、米国および ESCO が活動する外国の管轄区域の適用されるすべての輸出管理法および規制を遵守しなければなりません。

  (c) 制裁措置と禁輸措置。 米国政府は、多様な外交政策や国家安全保障の目的を推進するために、特定の国や政府（および一部の元または現政府高官、テロリストや麻薬密売人として指定された団体や人物）に対する経済制裁や禁輸措置を行っています。当社が事業を展開している他の国々もまた、国際平和と安全の維持、回復を目的とした国連その他の多国間制裁に参加しています。 米国の法律に基づいて組織された、

または米国に所在するすべての ESCO 企業、および米国市民または永住外国人（「グリーンカード」保持者）であるすべてのアソシエイトは、その所在地にかかわらず、また米国以外の法律に基づいて組織された ESCO 企業に雇用されているかにかかわらず、適用されるすべての米国の経済制裁または禁輸措置に従わなければなりません。 米国の制裁措置や禁輸措置は、米国原産の品目を米国外から再輸出する場合を含め、米国で組織されていない、または米国に所在していない ESCO 企業や米国市民または永住外国人（「グリーンカード」保持者）でないアソシエイトの特定の活動にも適用される場合があります。 そのような企業やアソシエイトは、自らが活動する法域で実施されている適用される国連制裁、多国間制裁、またはその他の制裁（認可のない国際的ボイコットを除く-下記*参照*）に準拠し、特定の状況において適用される米国制裁の遵守に関する法的要件を判断する必要があります。

(d) 反ボイコット法および規制。 米国外で組織された、または米国外に所在する ESCO 子会社を含む当社、およびあなたを含むアソシエイトは、イスラエルのアラブボイコットのような認可のない国際的なボイコットを目的とした、適用される米国の反ボイコット法および規制に違反することはできません。 米国の反ボイコット法および規制は一般的に以下を禁じています。(i) ボイコット対象国、その国民、またはボイコット対象国の法律に基づいて組織された企業、またはブラックリストに挙げられている企業との取引を拒否する、または拒否することに同意すること、(ii) 人種、宗教、性別、または国籍に基づいて、個人または企業を差別する、または差別することに同意すること、(iii) 禁止されているボイコット条項を含む信用状の支払い、オナー、交渉、または実行を行うこと、(iv) ボイコット対象者やブラックリストに挙げられている人物との当社の取引関係に関する情報を提供すること。 さらに、米国政府が制裁していない国際的な経済ボイコットへの参加やその支持を口頭または書面で要請された場合は、その旨を報告しなければなりません。

- **情報公開と財務記録**。 公開企業として、ESCO は米国証券法および規則に従い、米国証券取引委員会（SEC）およびニューヨーク証券取引所への報告書および提出書類、ならびにその他の公開コミュニケーションにおいて、当社の財務、事業、運営に関する情報を完全、公正、正確、適時かつ理解可能な形で作成し、開示することが求められます。これらの要件を確実に遵守するために、ESCO の帳簿と記録は、取引および資産の取得と処分を正確に反映しなければなりません。帳簿と記録は、以下のようにしなければなりません。(i) 合理的な詳細さが維持されていること、(ii) 明確かつ正確であること、(iii) 適用される法律上および会計上の要件、ならびに当社の内部統制システムに適合していること。会計、財務諸表、確定申告書、経費報告書、タイムカードなど（ただしこれらに限定されない）、当社の文書に虚偽または誤解を招くような説明や記入を行ってはなりません。
  当社の定期的な報告書、提出書類、または公開コミュニケーションにおける公開開示を担当するアソシエイトは、そのような開示が完全、公正、正確、適時かつ理解可能であることを確認しなくてはなりません。

あなたは、当社の財務記録の監査において、当社の独立監査人を直接的または間接的に妨害したり、不適切な影響を与えようとする目的で、虚偽の陳述を行うことを禁じられています。

- ハラスメント防止、雇用、安全方針。
  - (i) 当社は、すべての個人が敬意と尊厳をもって扱われる職場環境の醸成に努めています。 当社は、能率的な雰囲気を維持し、雇用機会の均等を促進し、アソシエイト、顧客、サプライヤー、ベンダー、または製造業者による、またはそれらに対する差別的行為やハラスメントを禁止します。
  - (ii) 当社は、賃金や労働時間の規制を含め、雇用者と被雇用者の関係や職場環境を規制するすべての適用法を遵守します。
  - (iii) あなたは、労働や従業員関係を管理する法律に基づく権利を行使しようとする他のアソシエイトを妨害したり、報復したりすることは認められません。
  - (iv) ESCO は、健康、安全、環境に適用される連邦、州、および地域の法規制の遵守に努めています。 あなたは、ESCO の製品と事業所が一般市民と従業員にとって安全であるよう、あらゆる努力を払わなければなりません。

免除

ESCO の取締役または執行役員は、取締役会の指名・コーポレートガバナンス委員会が免除が適切かどうかを確認した上で承認した場合を除き、本規範のいかなる部分も免除されないものとします。 その他の従業員について本規範のいずれかの部分を免除するには、最高経営責任者または法律顧問の承認を得なければなりません。ESCO の取締役または執行役員に本規範の適用が免除された場合は、ESCO 株主への情報開示を確実にするため、SEC の許可に従い、ESCO のウェブサイトに速やかに掲載するか、その他の方法で開示されます。

行動規範の遵守

あなたには、本規範を理解し、遵守する責任があります。 本規範の管理を支援するため、当社は本社に企業倫理担当者を置き、各子会社は部門倫理担当者を任命しています。 現在所属しているアソシエイトおよび新規に所属するアソシエイトには、本規範のコピーが支給されます。 アソシエイトは、規程の受領と確認を書面で確認するものとします。 各子会社の社長は、すべての確認書が該当する部門倫理担当者に送付されることを確実にしなければなりません。 本規範に関する詳しい研修とガイダンスは、適宜提供されます。 本規範について質問がある場合は、直属または間接的な上司、指揮命令系統の誰か、所属部門の倫理担当者、企業倫理担当者、または ESCO 法務のメンバーに相談することが推奨されます。 本規範は随時、改訂、変更、修正されることがあります。

上司は、当社の誠実な企業文化を強化する上で重要な役割を担っています。　当社の上司は、その監督下にある各従業員の行動を監督し、従業員が本規範を理解し遵守していることを確認する責任を負います。 報告を受けた、または規範違反の疑いを知った上司は、部門倫理担当者または企業倫理担当者に報告し、その担当者は適切な措置を取らなければなりません。

連絡先情報および違反の疑いに関する報告

当社および取締役会は、倫理問題について提起し、検討し、解決するための複数の手段を提供するよう努めています。 報告の選択肢は以下の通りです:

- たいていの場合、直属の上司が第一の相談先となるはずです。
- また、所属部署の指揮命令系統の誰かにアドバイスを求めることもできます。
- また、地域の人事担当者に問い合わせても構いません。
- これらの選択肢を使用することに不安を感じる場合は、以下に記載されている企業倫理担当者に連絡してください。

  ESCO Technologies Inc.
  企業倫理担当者
  宛先：　CHRO
  メールアドレス：corporateethicsofficial@escotechnologies.com
  645 Maryville Centre Dr. Suite 300
  St. Louis, MO 63141
  電話番号：314-213-7226

  もう一つの選択肢は、ESCO 人事部の誰かです。

- また、ESCO の法律顧問または ESCO 法務の弁護士に連絡することもできます。

  ESCO 法務オフィス
  宛先：法律顧問
  メールアドレス：escolegal@escotechnologies.com
  645 Maryville Centre Dr. Suite 300
  St. Louis, MO 63141
  電話番号：　314-213-7257

- 最後に、ESCO オンブズマン（そのような報告を受理するよう指定された企業担当者）に内密に報告することもできます。 このような報告は、書面、電話、またはメールにて、以下に定める住所および/または電話番号宛に行うことができます。

  書面の場合：　ESCO Technologies Inc.
645 Maryville Centre Dr. Suite 300
St. Louis, MO 63141
宛先：オンブズマン

  電話の場合（米国）：　オンブズマン・ホットライン（1-800-272-0872）

  メールアドレス：　Ombudsman@escotechnologies.com

手続き

このような報告はすべて機密として取扱います。 質問をしたり懸念を提起したりするアソシエイトの身元は、合理的に可能な範囲で保護されます。 また、報告は完全に調査され、可能な限り回答を行います。 企業倫理担当官、法律顧問、またはオンブズマンに英語以外の言語で報告する場合は、書面で提出しなければなりません。質問を提起したり、そのような報告を行ったアソシエイトに対する報復や嫌がらせは一切許されません。 部門または企業倫理担当者、当社の人事部門、法務オフィス、またはオンブズマンが受け取った規範違反の報告はすべて記録され、ESCO 取締役会の指名・コーポレートガバナンス委員会に報告されます。

特定の第三者からの苦情に関する追加手続き

会計、内部会計管理、監査に関する第三者からの苦情は、ESCO のオンブズマンに提出しなければなりません。 そのような苦情はすべて、ESCO 取締役会の監査・財務委員会に直接報告されます。

行動規範

確認書

私は、**<u>ESCO 行動規範</u>**を受領し、確認した上で、そこに記載されている規定に従うことに同意します。

____

アソシエイトの署名

____ ________________________

アソシエイトのタイプまたは活字体の氏名 日付

____

部門の名称と住所